

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	01 豊かな食を支えるまちづくり
	小項目	施策	01 農業
事務事業名			06 米の需給調整事業
根拠法令・規程等			
問 担当課(室)			農林水産課
合 職・氏名			管理係長 大道健一
先 電 話			0869-64-1831

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	水田農業システムに登録されているすべての農家
目 的 (何のために)	米の需給と価格の安定を図るために需要に応じた米の計画的生産を推進し、目標配分面積を達成する。
行 政 活 動 (どのような方法で)	国・県からの目標配分数量を基準単収で面積換算し、前年の作付け面積をもとに集落ごとに傾斜配分を行い、生産調整を実施する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	地域農業の実態を把握し、農地の有効利用を行い、遊休農地の減少に取り組む。

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
水稲作付面積	a	39,780	38,867	37,432
生産調整配分面積	a	46,778	44,591	44,591

事業費				
直接事業費	千円	2,579	2,123	2,343
必要人員人件費		0.59人	0.27人	0.30人
事業費計		6,727	3,668	4,128
財源				
国・県支出金		1679	1588	1588
受益者負担金		0	0	0
繰入金		0	0	0
市債		0	0	0
その他()		0	0	0
一		5,048	2,080	2,540
受益者負担比率	%			

結果指標①				
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
水稲作付面積	説明	水稲作付面積		
結果指標量	a	39,780	38,867	37,432
対前年比	%	-	97.7%	96.3%
活動コスト	円	6,727,000	3,668,000	4,205,000
単位当たりコスト	円	169	94	112
結果指標②				
結果指標量	-			
対前年比	%			
活動コスト	円			
単位当たりコスト	円			

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
目標達成率	目標値(A)				
	実績値(B)	88%	87%	84%	到達目標年度
	達成率(B/A)				
成果指標設定の考え方・式や説明					
水稲作付実施面積÷作付目標面積=達成率					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	生産調整の目標配分については、作付農家の変動が少ないため、前年の確定面積をもとに配分し、調整を行う。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	この事業については、JAに事務局がある備前市水田農業推進協議会と深く関連があるため、事務全般を通じてJAと役割分担を明確にする。
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
			事業の趣旨である生産調整については、備前市では問題なく達成できるが、反面有休農地の増加が問題となっている。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	結果指標量②			成果指標量	
		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合
状況			○			
説明	この事業については、食糧自給率の低下や担い手不足、耕作放棄地の増加など、多岐にわたって問題が山積する中で、今後も備前市水田農業推進協議会と連携を取りながら継続するものである。					

総合評価		評価区分<A~E>
この事業の中で、生産調整については全く問題ないが、作付をされないことにより耕作放棄地が増加し、農地の維持管理が今後の目標とされる。		B
		妥当性 有効性 効率性

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
状況		○				
説明	この事業については、食糧自給率の低下や担い手不足、耕作放棄地の増加など、多岐にわたって問題が山積する中で、今後も備前市水田農業推進協議会と連携を取りながら継続するものである。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		